

1 議 事 日 程

[平成22年太宰府市議会 決算特別委員会]

平成22年8月31日

午前 11 時 25 分

於 全員協議会室

- 日程第1 認定第1号 平成21年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について
- 日程第2 認定第2号 平成21年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第3 認定第3号 平成21年度太宰府市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第4 認定第4号 平成21年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第5 認定第5号 平成21年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第6 認定第6号 平成21年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第7 認定第7号 平成21年度太宰府市水道事業会計決算認定について
- 日程第8 認定第8号 平成21年度太宰府市下水道事業会計決算認定について

2 出席委員は次のとおりである（19名）

委員長	清水 章 一 議員	副委員長	橋 本 健 議員
委員	原 田 久美子 議員	委員	藤 井 雅 之 議員
〃	長谷川 公 成 議員	〃	渡 邊 美 穂 議員
〃	後 藤 邦 晴 議員	〃	中 林 宗 樹 議員
〃	門 田 直 樹 議員	〃	小 柳 道 枝 議員
〃	安 部 啓 治 議員	〃	大 田 勝 義 議員
〃	安 部 陽 議員	〃	佐 伯 修 議員
〃	村 山 弘 行 議員	〃	田 川 武 茂 議員
〃	福 廣 和 美 議員	〃	武 藤 哲 志 議員
〃	不 老 光 幸 議員		

3 欠席委員は次のとおりである

な し

4 太宰府市議会委員会条例第18条により説明のため出席した者の職氏名（17名）

市 長	井 上 保 廣	副 市 長	平 島 鉄 信
教 育 長	關 敏 治	総 務 部 長	木 村 甚 治
協働のまち 推進担当部長	三 笠 哲 生	市民生活部長	和 田 有 司
健康福祉部長	和 田 敏 信	建設経済部長	齋 藤 廣 之
会計管理者併 上下水道部長	宮 原 勝 美	教 育 部 長	山 田 純 裕
総 務 課 長	大 藪 勝 一	経営企画課長	今 泉 憲 治

福祉課長 宮原 仁

都市整備課長 神原 稔

上下水道課長 松本 芳生

教務課長 木村 裕子

監査委員事務局長 関 啓子

5 職務のため委員会に出席した事務局職員の職氏名（3名）

議会事務局長 田中 利雄

議事課長 櫻井 三郎

書記 茂田 和紀

開会 午前11時25分

~~~~~ ○ ~~~~~

○委員長（清水章一委員） ただいまから決算特別委員会を開会いたします。

本日は、認定第1号から認定第8号までについて、各所管部長からの説明にとどめたいと思います。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第1 認定第1号 平成21年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について

○委員長（清水章一委員） それでは、日程第1、認定第1号「平成21年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について」説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（木村甚治） それでは、認定第1号「平成21年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について」ご説明させていただきますが、いろいろと資料は配付してお届けしておるところですけれども、概略的なものでございますので、今回事務報告書のほうでご説明をさせていただきたいと思っております。

1ページをごらんいただきますと、今回の認定第1号から8号までの決算の概要がこちに載っております。

報告書1ページの会計別決算状況の表をごらんいただきまして、まず表の一番左側に一般会計の決算額が載っております。先ほど市長の提案理由でも申し上げましたように、歳入総額が215億1,723万7,000円となっております。歳出総額は204億8,220万5,000円というふうになっておりまして、歳入歳出差し引き額は10億3,503万2,000円という形式収支としての黒字となっております。それから、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,830万円を除きますと、実質収支として8億9,673万2,000円としての黒字決算となっておりますのでございます。この翌年度へ繰り越すべき財源としては、先ほども市長のほうから申し上げましたように、繰越明許費が1億2,308万円、事故繰越が1,522万円というふうになっております。そういうことで、今回ご報告をさせていただきます。

あと、以下はいろいろな特別会計の状況になっております。

次、2ページに行きますけれども、この表の中で左、一般会計と住宅新築資金等を合算した額が普通会計として2ページ以降載ってまいりますので、そういう形で、普通会計決算としてご報告をさせていただきます。2ページのほうの文書におきまして、これは普通会計として載せております。平成21年度の予算執行に当たりましては、引き続き厳しい財政状況にありまして、限られた財源の重点配分と経費支出の効率化に努めてまいりました。効率的な財政執行を努めてまいった結果でございます。その主な事業などを掲載した結果の数値でございまして、いろいろ事業を行ったものを上のほうの文章として載せておりますので、ごらんいただいたらと思っております。

次、3ページでございます。歳入決算の状況でございます。

この表のほうでいきますけども、まず1款市税でございます。収入済額欄の約79億6,587万4,000円となっております。前年度と比べまして1億1,384万9,000円の減収となっております。そのほかにも減収となった項目が多いのですが、上段説明書きのように、定額給付金事業や生活保護に伴う国庫支出金の増加によりまして、決算総額では前年より18億1,503万9,000円の増収となっております。最終的な決算総額では、そのような形になっております。歳入決算の推移は、下の表で載せておるところでございます。

次に、4ページでございます。この中の市税の収入状況でございます。上の表で、市税決算に市税の内訳を載せております。固定資産税は若干増加しておりますが、個人、法人市民税及び市たばこ税が減少しておりまして、全体的に結果といたしまして1億1,384万9,000円、1.4%の減収となっております。

この市税関係を右のページの表の一番上、市税というところに持っていきまして、これは一般財源全体の表を右の5ページで説明しております。今言いましたように、この表の一番上は今説明した市税でございます。その他、この一般財源も各項目では減収傾向でございます。しかし、国庫支出金や基金からの繰り入れ、また交付税の代替措置でございます臨時財政対策債として市債が増加いたしましたので、決算総額では前年より1億5,265万9,000円の増収となっております。

次に、6ページとなっております。これは、自主財源と依存財源の分析でございます。先ほど説明いたしましたように、定額給付金あるいは生活保護の増などで、国からの国庫支出金等が非常に増加した結果、自主財源と依存財源の割合が昨年度から比べまして逆転しております。自主財源が平成20年度は54.4%でしたけれども、平成21年度は47.8%、逆に依存財源のほうが平成20年度は45.6でございましたけれども、平成21年度は52.2ということで、国庫支出金関係が増えたことによる依存財源の割合増という形が結果としてあらわれてきております。

7ページでございます。歳出決算の状況でございます。

総務費関係は、定額給付金事業、あるいは10款教育費関係は大規模改修事業を行ったことに伴いまして、非常に大きな数字で増額として上がってきております。

12款公債費の繰上償還等も行っておりまして、以前繰上償還した結果で公債費は逆に減ということで、少なく支出を行ってきております。

目的別決算の推移としたら、下の表で載せてきております。この中でも、民生費関係が増えて、公債費関係が減ってきておるとい棒グラフになってきております。

次が、8ページの性質別ですね、性質別に分析しておるところでございます。

義務的経費のうち、平成21年度の人件費につきましては、職員数の減や期末勤勉手当の改正がございましたので、6.8%の減という形になってきております。しかし、扶助費は、児童手当、児童扶養手当、生活保護費の増加などによりまして、10.5%の増となっております。公債費は、先ほど説明しましたように、繰上償還の効果といたしまして平成21年度7.0%の減少という形で、義務的経費は下がっております。義務的経費全体では1.3%という減になっており

まして、全体では89億7,696万8,000円という形になっております。

次のところの投資的経費でございますが、普通建設事業費の公園整備事業費や美化センターの改良工事あるいは史跡水辺公園プールの大規模改修工事あるいは公園用地購入費や災害復旧事業費の増加によりまして、全体で9億772万6,000円、48.8%の増加となっております。

その他の経費では、定額給付金の給付事業、子育て応援特別手当、福岡都市圏南部環境事業組合負担金、筑慈苑施設組合負担金などの増によりまして、その他の経費も9.4%の増という形になっております。

9ページが財政指数として載せております。上のグラフを見ていただきますとわかりますように、財政構造の弾力性を示す指標の一つであります経常収支比率、このような推移で平成18年には100%を超えておったところですけども、その後の努力を行った結果、前年度の95.1から2.2ポイント改善し、平成21年度については92.9%という結果となっております。先ほど言いましたように、この改善の主な要因としましては、職員数や期末勤勉手当の減少に基づく人件費の減、大野城太宰府環境施設組合及び筑紫野太宰府消防組合負担金の減あるいは公債費の減などによって経常経費を充当の一般財源の金額が減少した結果でございます。

次が、10ページとなっております。本市の平成21年度健全化判断比率でございます。先ほど認定で市長のほうからご説明いたしましたけども、この辺の比率につきましては、一般会計の実質収支も黒字でございまして、実質赤字比率の表示はございません。公営事業会計も含めた実質収支の合計でも黒字でございます。連結実質赤字比率の表示も、マイナスでございまして表示も出ません。また、一部事務組合まで含めた実質公債費比率9.2%となりまして、これも昨年よりは2.4ポイント改善をされております。さらに、地方公社や第三セクターなどまで含めた将来負担比率は、将来負担額から充当可能財源を引きますとマイナスになりますので、負担率の表示も出ません。したがって、太宰府の財政状況はすべて早期健全化基準及び財政再生基準以下となっております。健全化法に基づく財政健全化計画及び財政再建計画の策定は不要となっております。このことについては、監査委員からの報告書、監査意見書が出ておりますが、その中の4ページのほうにも監査委員のほうからもご意見をいただいておりますので、後ほど4ページのところの文章を読んでいただければと思っております。

そして、この表の下で市債の現在高関係の基金の状況の棒グラフとなっております。市債の現在高が205億2,500万円となっておりますが、このうちの59%、119億5,200万円は交付税に算入される対象となっております。また、これとは別の21%、43億1,700万円は、史跡地債還補給金等の対象となっておりまして、いわゆる優良起債が合計80%、162億6,900万円ございます。これ以外の20%、42億5,500万円がいわゆる一般財源で後年度負担する市債の債務となっております。20%が一般財源対象となっております。その推移につきましては11ページを、起債の推移は11ページをごらんいただければと思っております。

11ページの下の方に、基金の決算の状況の残高をおおむね棒グラフとしてあらわしておるところでございます。

以上、一般会計と普通会計としての歳入歳出決算についての概要をご説明いたしました。詳細は配付させていただいております決算書並びに事務報告書、監査意見書とを兼ね合わせてごらんいただければと思います。また、後日決算書については1ページずつ審査されますので、今回は事務報告書のほうでご説明をいたしました。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

以上です。

~~~~~ ○ ~~~~~

## 日程第2 認定第2号 平成21年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

○委員長（清水章一委員） 次に、日程第2、認定第2号「平成21年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（和田敏信） 平成21年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の概要につきましてご説明を申し上げます。

初めに、一般状況について申し上げます。

事務報告書の60ページに国民健康保険の一番上に加入状況がございますが、平成21年度の平均数値で申し上げます。市全体の世帯数は2万8,103世帯、国保世帯数は9,917世帯、加入率は35.3%です。人口及び被保険者数は市の全体で6万9,011人、国保が1万7,274人で、加入率は25%でございます。

次に、決算の状況についてご説明を申し上げます。決算書は、287ページからとなっております。

決算額につきましては、289ページの収入総額64億8,429万3,687円、293ページの支出総額66億1,581万11円で、歳入歳出差し引き残高は1億3,151万6,324円の赤字決算となっております。その歳入不足額につきましては、去る6月議会におきまして平成22年度補正予算といたしまして専決処分のご報告をさせていただいております。

なお、437ページ、国保会計の財源不足に対応するための国民健康保険事業特別会計財政調整基金残高につきましては、平成18年度までに基金のほぼ全額を取り崩しておりますので、14万8,749円となっております。

歳入の主なものからご説明をいたします。

295ページの1款1項国民健康保険税15億8,689万2,556円で、前年度に比べまして831万5,210円の減となっております。

297ページの2款国庫支出金でございますけれども、15億7,833万6,414円で、療養給付費等負担金、財政調整交付金の増額によりまして、前年度に比べ1億159万1,369円、約7%の増となっております。

299ページの3款療養給付費交付金は3億6,854万4,539円で、平成20年度の医療制度改正によ

り退職被保険者の減少に伴い、前年度に比べ2億1,720万7,461円、約37%の減となっております。

4 款の前期高齢者交付金につきましては、15億3,342万6,743円、前年度に比べまして4,595万3,874円、約3%の増となっております。

5 款の県支出金につきましては、2億7,068万8,933円で、前年度に比べまして3,322万4,949円、14%の増となっております。

301ページの6 款でございますが、共同事業交付金7億3,089万4,717円で、前年度に比べまして579万769円の減となっております。

次に、歳出の主についてでございますけれども、309ページでございます。

2 款保険給付費が総額45億1,253万3,319円、前年度に比べまして8,743万5,848円、約2%の増、歳出総額に占めます割合は約68%となっております。保険給付費が伸びました要因といたしましては、1人当たりの医療費の伸びで、被保険者の高齢化が大きな要因というふうになっております。

次に、313ページの3 款後期高齢者支援金等につきましては、7億3,935万573円となっております。前年度に比べ8,191万9,454円、約12%の増、歳出総額に占めます割合は約11%となっております。

315ページの7 款共同事業拠出金につきましては7億38万2,708円で、前年度に比べまして2,496万2,094円、約4%の増となっているところでございます。

平成21年度国民健康保険事業特別会計の収支は、平成18年度から引き続き赤字決算となり、累積赤字が増大しております。少子・高齢化の進行、景気低迷の中で就業構造が大きく変化していることや、高齢化の進行によります医療費の自然増あるいは医療の高度化等によります医療費の増加と、財政は非常に厳しい状況が続いております。平成25年4月には後期高齢者医療制度を廃止し、新しい高齢者医療制度の創出、広域化が協議されております。今後も医療制度の安定運営に向け、関係機関にさまざまな働きかけを行いますとともに、医療保険者に義務化されました生活習慣病予防のための特定健康診査と特定保健指導の推進を図りながら、健康管理の啓発を行い、医療費の適正化に努めてまいります。よろしくご審議いただき、認定賜りますようお願いを申し上げます。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第3 認定第3号 平成21年度太宰府市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について

○委員長（清水章一委員） 次に、日程第3、認定第3号「平成21年度太宰府市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について」説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（和田敏信） 平成21年度太宰府市老人保健特別会計歳入歳出決算について概要をご説明申し上げます。

決算書は326ページからでございます。

歳入総額は1億1,770万2,714円、329ページにあります歳出総額9,917万1,891円で、差し引き1,853万823円の黒字決算となっております。前年度と比較いたしますと、歳入は5億6,218万8,024円、約83%の減、歳出は4億8,259万600円、同じく約83%の減となっております。

330ページ、歳入の主なものでございますけれども、1款の支払基金交付金806万4,236円、4款の繰入金1,070万2,000円、5款の繰越金9,812万8,247円でございます。

歳出でございますけれども、334ページ。1款総務費が773万4,714円、2款医療諸費143万6,279円でございます。

336ページの4款諸支出金は9,000万898円でございます。

平成21年度老人保健特別会計につきましては、制度廃止によります清算事務の2年目となりまして、昨年度に引き続き医療費の支出が大幅に減少しております。このため、繰越金約9,800万円のうち、歳出の見込みがなかった約8,600万円を一般会計に繰り戻しております。

以上、よろしくご審議をいただき、認定賜りますようお願いを申し上げます。

~~~~~ ○ ~~~~~

#### 日程第4 認定第4号 平成21年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

○委員長（清水章一委員） 次に、日程第4、認定第4号「平成21年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について」説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（和田敏信） 平成21年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について概要をご説明申し上げます。

340ページをお願いいたします。

歳入総額は、8億1,778万6,398円、歳出総額は7億8,051万1,415円で、差し引き3,727万4,983円の黒字決算となっております。前年度と比較いたしますと、歳入は4,474万8,828円、約6%の増、歳出は3,898万428円、約5%の増となっております。

主な項目につきまして、歳入からご説明申し上げます。

342ページ、1款保険料は6億5,251万3,510円となっております、前年度と比べますと1,509万9,180円の増加でございます。

3款繰入金は1億3,364万8,000円で、前年度と比べまして185万7,000円の減でございます。

次に、歳出でございます。346ページでございます。

1款1項2目の広域連合負担金につきましては、7億5,780万3,164円で、前年度と比べ4,191万7,530円の増、伸び率は約6%となっております。広域連合負担金につきましては、事務報告書の63ページに内訳を掲載しておりますが、事務費負担金といたしまして1,843万7,068円、保険料負担金として6億4,851万8,510円、保険基盤安定制度負担金として9,084万7,586円となっております。

以上が歳入歳出の主な項目でございます。後期高齢者医療制度につきましては、平成24年度

で廃止されることになっております。このため、昨年11月から高齢者医療制度改革会議が設置され、新たな高齢者医療制度のあり方について検討が続けられております。現在、同会議の中間取りまとめ案をもとに全国で公聴会が実施されており、年末までに最終取りまとめ、来年1月には法案提出、来春に法案成立の予定とされております。市町村におきましても、平成23年度からは具体的な実施準備に入りますことから、今後国や県の動向を注視しつつ、遺漏のないよう対応していきたいと考えております。

以上、よろしくご審議をいただき、認定賜りますようお願いを申し上げます。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第5 認定第5号 平成21年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

○委員長（清水章一委員） 次に、日程第5、認定第5号「平成21年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（和田敏信） 平成21年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の概要についてご説明を申し上げます。

平成21年度から地域包括支援センターを直営といたしましたことから、保険事業勘定と介護サービス事業勘定に分かれております。

それでは、352ページ、保険事業勘定からご説明申し上げます。

歳入総額は、35億8,606万1,324円に対しまして、355ページの歳出総額は35億3,337万2,768円で、歳入歳出差し引き額5,268万8,556円となっております。

歳入の主なものからご説明申し上げます。

356ページ、1款の65歳以上の第1号被保険者保険料は、7億4,403万7,901円の収入があり、前年度と比較いたしまして1,044万3,249円の増となっております。

2款の国庫負担金は7億244万3,561円となっております。40歳から64歳までの第2号被保険者保険料は、それぞれの健康保険料と一緒に徴収いたしまして、358ページの3款の支払基金交付金を9億6,922万9,612円受け入れております。

4款の県支出金は、4億9,939万8,925円。

360ページの6款繰入金は、5億7,754万2,941円となっております。

なお、国県支払基金からの歳入につきましては、年間の介護給付費確定時期の関係から、翌年度精算となっております。

次に、歳出の主なものをご説明いたします。

まず、368ページ、2款の保険給付費で32億1,748万6,894円、これは歳出総額の91.1%を占めております。

370ページ、1項の介護サービス等諸費は、要介護と認定されました被保険者がサービスを利用したサービス費用の9割相当分で、28億6,532万6,647円となっております。

372ページの2項介護予防サービス等諸費は、要支援と認定されました被保険者がサービスを利用したサービス費用の9割相当分で、2億761万955円となっております。

376ページの6項特定入所者介護サービス等費は、低所得者の施設利用が困難とならないよう所得に応じました自己負担額を設定し、残りの基準額との差額を給付する制度で、8,169万4,660円の支出がっております。

3款の地域支援事業費につきましては、地域で自立した生活ができるよう支援する事業で、5,343万6,515円の支出となっております。

382ページ、4款の公債費でございますが、介護給付費の伸びによりまして平成13年度、平成14年度に県から借入金償還金として1,608万2,444円を支出しております。

次に、388ページ、介護サービス事業勘定についてご説明申し上げます。

歳入総額1,853万600円に対しまして、歳出総額1,675万2,186円で、歳入歳出差し引き177万8,414円となっております。

歳入の主なものは、390ページ、1款ケアプラン作成手数料のサービス収入で、1,853万600円です。

次に、歳出の主なものとしたしましては、392ページ、1款の総務費で、1,675万2,186円となっております。

以上で歳入歳出の主な項目についてご説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして認定賜りますようお願いを申し上げます。

~~~~~ ○ ~~~~~

#### 日程第6 認定第6号 平成21年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について

○委員長（清水章一委員） 次に、日程第6、認定第6号「平成21年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について」説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（和田有司） 平成21年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定についてご説明申し上げます。

決算書は、396ページから406ページということになっておりますが、396ページをごらんいただきたいと思っております。

平成21年度の歳入歳出決算につきましては、歳入が1,452万2,623円、歳出が1,330万8,856円となっております。歳入歳出差し引き121万3,767円の繰り越しということになっております。対前年度比で見ますと、歳入で167.8%、歳出で167.8%といずれも増額となっております。

決算額が増額になりましたのは、歳入では滞納者のお一人の方が一括返済されたことによるものでございます。また、歳出においては、公債費、簡易保険からの借入金でございますが、償還の国の制度、公的資金補償金免除繰上償還にのっとりところの繰上償還を行ったことに

よる増加が主な理由でございます。

また、依然として大変厳しい経済状況の中にごさいます、特に滞納者の方々も経済的に厳しい状況のもとにごさいます、今後の滞納解消に向けた取り組みといたしましては、滞納者への戸別訪問、夜間徴収などの個別対応を行い、滞納解消に努めてまいります。そのほか、連帯保証人や相続人等にも催促を行うとともに、抵当権の設定等による債権の保全を図っていきたくと考えております。よろしくご審議いただきますようお願いいたします。

以上でございます。

○委員長（清水章一委員） ここで13時まで休憩いたします。

休憩 午後0時00分

~~~~~ ○ ~~~~~

再開 午後1時00分

○委員長（清水章一委員） 休憩前に引き続いて会議を開きます。

~~~~~ ○ ~~~~~

#### 日程第7 認定第7号 平成21年度太宰府市水道事業会計決算認定について

○委員長（清水章一委員） 次に、日程第7、認定第7号「平成21年度太宰府市水道事業会計決算認定について」説明を求めます。

上下水道部長。

○上下水道部長（宮原勝美） 認定第7号「平成21年度太宰府市水道事業会計決算認定について」、決算概要の補足説明をさせていただきます。

平成21年度は、昨年7月24日から26日の集中豪雨により原水の濁度が上昇したことで大佐野浄水場の浄水機能に3日間の影響を受けましたが、福岡地区水道企業団から受けております受水量の調整協議により断水には及ばず、通常どおりの給水を行うことができました。

また、例年のこととなりますが、10月から春先にかけて筑後川の流況が悪化しましたが、これも給水には問題なく、安定供給に努めることができました。

決算書、青いほうの決算書の1ページをお開きください。

1ページのほうに事業報告総括事項を載せておりますけど、まず営業面でございますが、6ページをお開きください。

平成21年度の年間総給水量は、平成20年度と比較しまして0.8%増の499万8,854<sup>m</sup>、年間有収水量、料金になった水量でございます、これは2.1%増の479万3,582<sup>m</sup>となり、増加傾向を示しているところです。また、有収率は95.9%と、平成20年度より1.2ポイント上昇しており、総合的に平成21年度はより効率的な営業活動が行われたと評価しております。

次に、建設改良事業につきまして、5ページをお開きください。

建設改良につきましては、配水設備において平成20年度からの繰越事業を含め、第6次拡張事業等配水管新設工事を4件、都府楼団地内の老朽管更新等配水管布設替工事を5件、その他耐用年数の経過により松川浄水場中央監視装置の更新工事を施工いたしました。

なお、第6次拡張事業等の配水管新設工事9件につきまして、平成22年度へ繰り越ししております。

次に、経理面のほうでございますが、7ページをお開きください。

平成21年度の収益的収支におきましては、総収益は11億8,747万1,299円で、前年度と比較して、水道使用料は1,900万円余り、1.9%増加しましたが、加入負担金が6,820万円、43%減少したことに起因しまして、総収益は4,272万5,000円余り、3.5%の減となりました。

一方、総費用は10億7,517万7,386円で、主に排水及び給水費の修繕費、業務費の料金の調定システム電算委託料、資産減耗費の固定資産除却費等の減により、前年度と比較して2,275万5,000円余り、2.1%の減となりました。

この結果、料金収入で賄う営業利益率は5.5%と、前年度より4.8ポイント上昇し、損益収支において1億1,229万3,913円の純利益を生じております。

収益的収支につきましては、損益計算書の14ページに掲載しておりますので、ご参照ください。

次に、17ページをお開きください。

平成21年度の剰余金処分計算書（案）でございます。当年度の未処分利益剰余金8億1,373万6,594円の処分につきましては、法定積み立てとなる減債積立金に平成21年度純利益の20分の1相当額561万5,000円を積み立て、残り8億812万1,594円を翌年度繰越利益剰余金とする案を提出しております。

恐れ入ります。1ページにお戻りください。

1ページの下のほうでございますが、資本的収支でございます。前年度では、国債が満期を迎えたことにより4億9,990万円の固定資産売却代金を収入しておりましたが、平成21年度においてはこの収入がなく、収入総額は1,729万円と大きく減少しています。

一方、支出総額は3億9,789万5,055円で、前年度と比較して9,225万2,000円余り、30.2%の増となりましたが、これは第6次拡張事業の前年度繰越工事を含め、建設改良費が1億457万円余り増加したことによるものでございます。

この結果、資本的収支では3億8,060万5,055円の不足額を生じましたけど、消費税の調整額及び損益勘定留保資金で補てんいたしております。

なお、これは決算書のほうには2ページでございますが、これまでもご説明してきておりますが、今回水道料金と加入負担金の見直しを行っております。このことは、広報紙やホームページでも掲載しているところですが、水道料金については周知徹底を図るため、お知らせのチラシを全戸、現在配布しているところでございます。また、今回の改定で増額となる大口使用者の20社につきましては、私と課長2人で直接出向いて説明して回りました。現在のところ、特段の問い合わせや苦情等は入ってきておりません。

続きまして、平成21年度の水道事業会計における資金不足比率でございますが、18ページ、19ページをお開きください。

市長の提案理由の説明でも申し上げましたけど、18ページの流動資産、流動資産の額が24億8,600万円余りございます。19ページの流動負債の額が1億4,515万円余りでございます。よって、平成21年度におきましても資金不足は発生しておりません。

以上で平成21年度の水道事業会計決算の概要報告とさせていただきます。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第8 認定第8号 平成21年度太宰府市下水道事業会計決算認定について

○委員長（清水章一委員） 次に、日程第8、認定第8号「平成21年度太宰府市下水道事業会計決算認定について」説明を求めます。

上下水道部長。

○上下水道部長（宮原勝美） 今度は黄色いほうの決算書をお開きください。

1ページに総括事項、決算の事業の総括事項を載せております。

まず、5ページをお開きください。

まず、営業面でございますけど、年間の有収水量は607万4,636m³で、平成20年度と比較して1.8%増加しております。これは、通年となったことで温泉汚水量が増加したこと、及び水洗化人口が2.4%増加したことが主な要因でございます。

なお、温泉汚水を除いた一般汚水の伸び率は1.5%となっております。

なお、平成21年度当初において北谷地区の一部、10月1日から内山地区の一部について供用を開始しておりますので、今後水洗化人口は微増していくと考えております。

次に、建設改良でございます。4ページでございます。

平成20年度からの繰越事業を含め、総額5億1,137万円余りを投じ、汚水管渠及び雨水管渠の整備に努めております。汚水管渠につきましては、北谷、内山、都府楼の各地区で総延長2,957.9m、雨水管渠につきましては、五条、向佐野、都府楼周辺地区で総延長163.7mを整備いたしました。

なお、汚水工事1件、雨水工事5件について平成22年度へ繰り越しております。

続きまして、経理面でございます。7ページをお開きください。

収益的収支におきましては、総収益は15億9,238万8,224円で、平成20年度と比較して1億1,049万円余りの減収となりました。これは、下水道使用料は1,644万円余り増加しましたが、主に御笠川那珂川流域下水道維持管理負担金剰余金の清算が平成20年度で完了したことによるものでございまして、7ページの収入の特別利益が、平成20年度1億3,890万円ほど入って来ておりましたが、これがすべて減っております。この影響でございます。

一方、総費用は13億9,837万8,580円で、前年度と比較して9,765万2,000円余り、6.5%の減少でございます。これは、公的資金補償金免除による企業債の繰上償還効果として営業外費用の企業債支払い利息が減少したことが主な要因でございます。この結果、損益収支において1億9,400万9,644円の純利益を生じています。

収益的収支につきましては、16ページに損益計算書を掲載しておりますので、後でご参照い

たゞきますようにお願いいたします。

なお、9ページをお開きください。

平成21年度末の企業債残高は、124億1,237万円余りとなっております。これは、ピーク時が平成12年度でございました。平成12年度から48億円余り減少しております。

次に、19ページをお開きください。

平成21年度の剰余金処分計算書（案）でございます。

当年度未処分利益剰余金2億7,537万1,028円の処分につきましては、繰上償還で全額取り崩しました減債積立金に平成21年度の純利益全額を積み立て、翌年度繰越利益剰余金を8,136万1,384円とする案を提出しております。よろしくお願いいたします。

続きまして、2ページに戻りまして、資本的収支におきましては、収入総額は9億6,294万8,438円で、平成20年度と比較して18億8,363万円余り、66.2%の減となりました。これは、繰上償還のための借換債を発行しなかったことが主な要因でございます。

一方、支出総額は29億280万6,262円で、前年度と比較して5億4,080万8,000円余り、15.7%の減となりましたが、これは、前年度に比べて建設改良費が1億2,000万円減少し、また繰上償還の対象となる企業債の残債の関係で、償還金が4億2,000万円減少したことが主な理由でございます。

なお、資本的収支で不足する額19億3,985万7,824円につきましては、減債積立金、消費税の調整額及び損益勘定留保資金で補てんしております。

続きまして、20ページ、21ページをお開きください。

平成21年度下水道事業会計における資金不足比率でございますが、下水道事業会計におきましても、20ページの下の方でございます、流動資産の合計額が8億8,800万円余り、21ページの流動負債の合計額が1億9,460万円余りになっております。流動資産の額が流動負債の額を大きく上回り、資金不足は発生しておりません。

以上で概要報告を終わらせていただきます。

○委員長（清水章一委員） 以上で説明は終わりました。

質疑については、9月15日及び9月16日の決算特別委員会で行います。

~~~~~ ○ ~~~~~

○委員長（清水章一委員） 本日はこれもちまして散会します。

散会 午後1時15分

~~~~~ ○ ~~~~~